

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月12日

【会社名】 昭和電工マテリアルズ株式会社
(旧会社名 日立化成株式会社)

【英訳名】 Showa Denko Materials Co., Ltd.
(旧英訳名 Hitachi Chemical Company, Ltd.)
(注)2020年6月23日付の第71回定時株主総会決議により商号変更の決議がなされましたので、2020年10月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役 丸山 寿

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務専任部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務専任部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【提出理由】

当社の連結子会社間における新設合併に伴い、当社の特定子会社に異動が生じたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

(新たに特定子会社となるもの)

名称	Thai Energy Storage Technology Public Company Limited
住所	387 Moo 4, Sukhumvit Rd., Phraek Sa Sub-district, Mueang Samut Prakan District, Samut Prakan Province 10280, Thailand
代表者の氏名	Chief Executive Officer 大角 敏教
資本金の額	784,000千タイバーツ
事業の内容	自動車用及び産業用鉛蓄電池の製造及び販売

(特定子会社でなくなるもの)

名称	Hitachi Chemical Gateway Battery (Thailand) Company Limited
住所	260 Moo 7, Gateway City Industrial Estate, Huasamrong Sub-district, Plangyao District, Chachoengsao Province 24190, Thailand
代表者の氏名	Chief Executive Officer 大角 敏教
資本金の額	584,000千タイバーツ
事業の内容	自動車用鉛蓄電池の製造及び販売

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

Thai Energy Storage Technology Public Company Limited

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	- 個	- %
異動後	76,755,136個 (うち間接所有 36,123,223個)	97.90% (うち間接所有 46.08%)

(注)異動前及び異動後の「総株主等の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております(以下、総株主等の議決権に対する割合の記載について同じです。)

Hitachi Chemical Gateway Battery (Thailand) Company Limited

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	58,400,000個 (うち間接所有 2個)	100.00% (うち間接所有 0.00%)
異動後	- 個	- %

(3) 当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由

当社の連結子会社であるHitachi Chemical Storage Battery (Thailand) Public Company LimitedとHitachi Chemical Gateway Battery (Thailand) Company Limitedとの間における新設合併により新たに設立されたThai Energy Storage Technology Public Company Limitedは、その資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなりました。

他方、当社の特定子会社であったHitachi Chemical Gateway Battery (Thailand) Company Limitedは、当該新設合併により解散したため、当社の特定子会社に該当しないこととなりました。

当該異動の年月

2020年10月1日

以上